

8 3年連続で増収・増益となった企業経営

2013年に金融緩和による円安等により回復した我が国の企業経営は、14、15年度と底堅く推移し、16年度は円高及び熊本地震の影響等からやや低調な展開となったが、17年度は世界経済の緩やかな持ち直し等で全国的に回復の動きがみられた。18年度には、通商問題による世界経済減速の影響等を受けながらも、全般的には、緩やかな世界経済の回復基調に支えられ堅調な動きとなったが、19年度は、世界経済減速の影響等の外需の弱さが長期化する中で、後半は、10月に実施された消費税増税によって消費マインドが低下し、経済減速の動きが非製造業にも波及した。20年度に入ると、新型コロナウイルス感染症の影響により経済社会活動が抑制される中で企業業績は急速に悪化したが、21年度は、ワクチンの普及等により行動制限が段階的に緩和され経済社会活動が正常化に向かう中、海外経済の回復等もあって、企業業績は改善した。22年度は企業収益が高水準で推移する一方、コロナ禍で増加した企業の借入金に対し政府の各種支援策が終了していく中で倒産件数が増加した。23年度も企業収益は過去最高を更新する一方、倒産件数は円安などによる資材価格や仕入れ費用の上昇分の価格転嫁が進まず、資金繰りの悪化及び人手不足により、中小・零細企業を中心にコロナ禍前の水準を超えて倒産が拡大した。

本県を中心とした東海地域の企業についても、総じて全国と同様の動きとなっており、全産業では3年連続で増収・増益となった。また、23年度の本県の企業倒産については、倒産件数は2年連続で増加し、負債総額も2年連続で増加した。

（全産業で3年連続の増収・増益となった企業業績）

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」（2024年6月調査、調査対象は東海3県の651社）からみると、2023年度の全産業の売上高は前年度比11.1%増（22年度前年度比11.7%増）と3年連続で増収となり、経常利益でも同49.3%増（同42.7%増）と3年連続で増益となった。

このうち、製造業の売上高は、同15.1%増（同8.8%増）と3年連続で増加し、経常利益も同42.1%増（同33.9%増）と、4年連続で増益となった。非製造業では、売上高は同3.2%増（同17.6%増）と2年連続で増収となり、経常利益は同86.6%増（同114.0%増）と3年連続で増益となった。

製造業の内訳についてみると、売上高のうち内需分は同13.0%増（同8.8%増）と3年連続の増収となり、輸出分も同18.0%増（同8.8%増）と3年連続の増収となった。業種別では、主力産業の自動車と同20.0%増（同10.1%増）と3年連続の増収となり、経常利益でも、同46.0%増（同39.2%増）と4年連続で増益となった。

非製造業の内訳についてみると、売上高は、電気・ガスが減収となったものの、その他の業種が増収となった。経常利益については、電気・ガス、運輸・郵便を始め全ての業種で増益となった（図表8-1）。

図表8-1 企業の業種別売上高・経常利益（東海3県・2023年度）

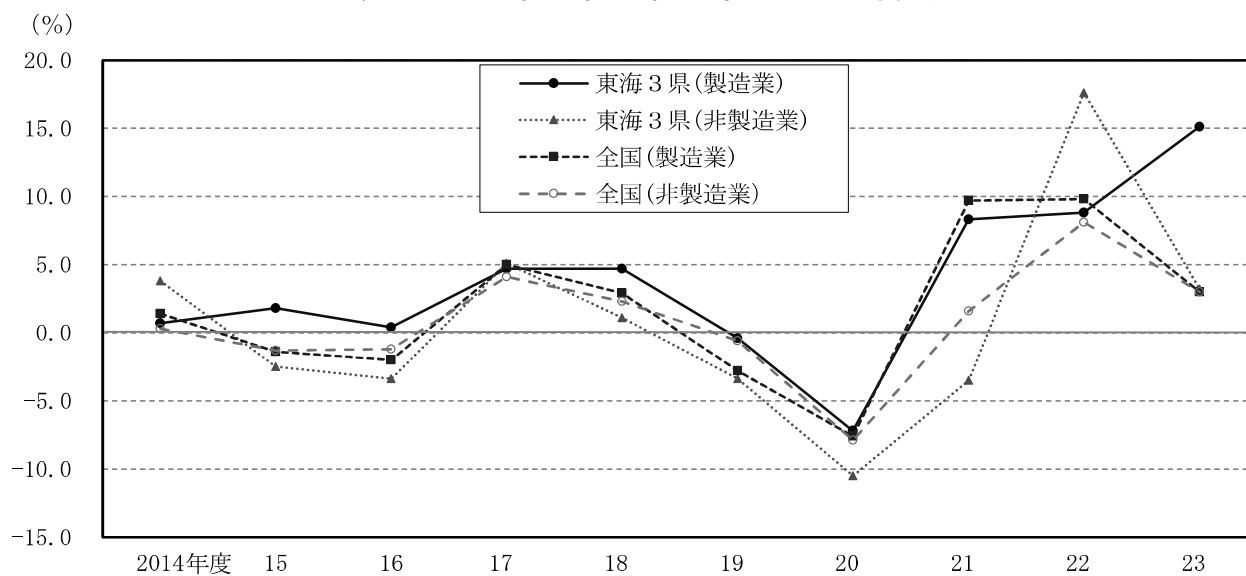
	売上高		経常利益	
	（前年度比 %）		（前年度比 %）	
製造業	15.1	42.1		
食料品	4.0	74.5		
繊維	8.9	112.8		
木材・木製品	△ 3.8	△ 13.6		
紙・パルプ	4.1	16.4		
化学	△ 0.5	△ 4.0		
窯業・土石製品	1.1	△ 2.8		
鉄鋼	0.1	22.4		
非鉄金属	2.3	154.4		
金属製品	△ 4.5	17.3		
はん用機械	3.8	△ 10.8		
生産用機械	△ 11.5	25.5		
電気機械	5.1	△ 12.4		
自動車	20.0	46.0		
その他輸送用機械	△ 2.1	62.2		
内 需	13.0	—		
輸 出	18.0	—		
非製造業	3.2	86.6		
建 設	5.3	27.0		
不動産	16.5	19.1		
物品賃貸	9.4	43.8		
卸 売	5.6	40.5		
小 売	6.4	21.2		
運輸・郵便	15.4	72.2		
情報通信	3.5	7.0		
電気・ガス	△ 9.4	396.3		
対事業所サービス	4.0	3.3		
対個人サービス	10.8	44.9		
宿泊・飲食サービス	22.1	59.4		
全 産 業	11.1	49.3		

資料：日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2024年6月調査、調査対象は全国の9,076社）からみると、2023年度の全国の製造業の売上高は前年度比3.0%増となっており、東海3県は同15.1%増であることから、東海3県は全国を12.1ポイント上回った。一方、経常利益は、全国が同9.6%増に対し、東海3県は同42.1%増となっており、東海3県は全国を32.5ポイントと大きく上回る結果となった。

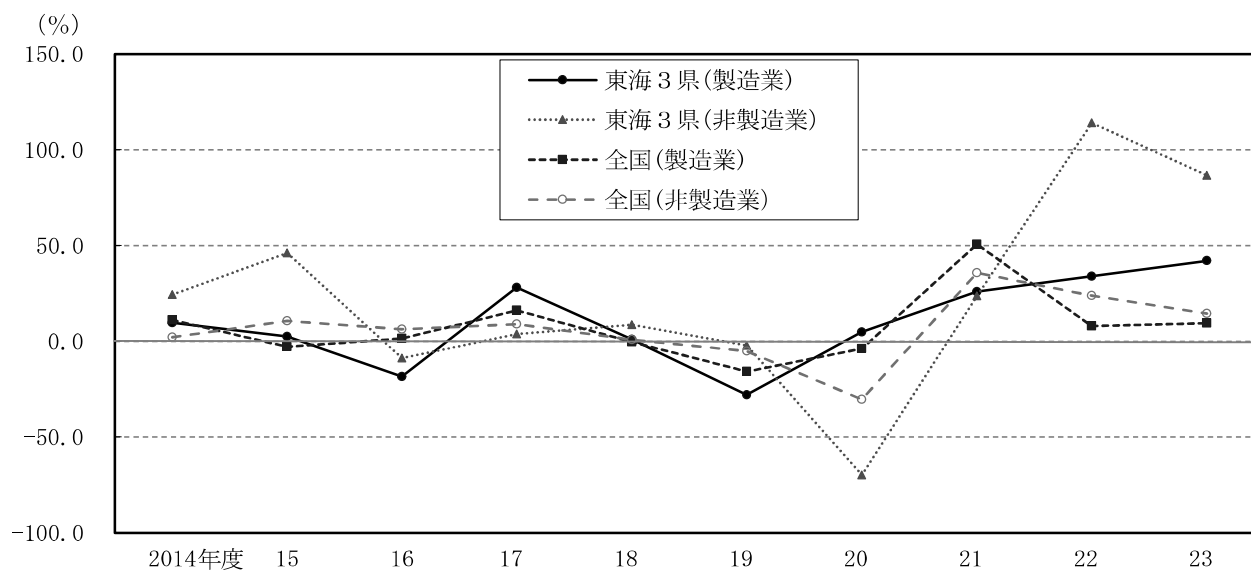
非製造業については、23年度の売上高は全国が同3.0%増に対し、東海3県は同3.2%増となり、東海3県は全国を0.2ポイント上回り、経常利益でも、全国が同14.6%増に対し、東海3県は同86.6%増となっていることから、東海3県は全国を72.0ポイントと大きく上回った（図表8-2、8-3）。

図表8-2 売上高の推移(東海3県・全国・前年度比)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

図表8-3 経常利益の推移(東海3県・全国・前年度比)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

（増益企業が大幅に増加した東海３県の上場企業の決算状況）

東海３県に本社を置く３月期決算の上場企業（トヨタ自動車株式会社を除く全産業ベース）の２０２４年３月期決算状況を見ると、売上高が増収となった企業は、全体の７７．１％に当たる１３１社、減収となった企業は３９社（構成比２２．９％）であった。

経常利益が増益・黒字化した企業は、１１４社（同６７．１％）、減益・赤字の企業は５６社（同３２．９％）で、増益・黒字化した企業は２０２３年３月期決算（８０社、同４７．６％）に比べ、１９．５ポイント増と大幅に増加した（図表８－４）。

図表８－４ 増減収・増減益の会社数

（東海３県・２０２４年３月期決算）								（東海３県・２０２３年３月期決算）							
	売上高		経常利益						売上高		経常利益				
	増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続		増収	減収	増益	黒字化	減益	赤字化	赤字継続
全産業（１７０社）	１３１	３９	１００	１４	５３	１	２	全産業（１６８社）	１４７	２１	７４	６	７３	１０	５
製造業（９４社）	６８	２６	５０	９	３３	１	１	製造業（９４社）	８４	１０	４４	２	３８	８	２
非製造業（７６社）	６３	１３	５０	５	２０	０	１	非製造業（７４社）	６３	１１	３０	４	３５	２	３

注）トヨタ自動車株式会社を除く全産業ベースの実績。
資料：株式会社東海東京インテリジェンス・ラボ

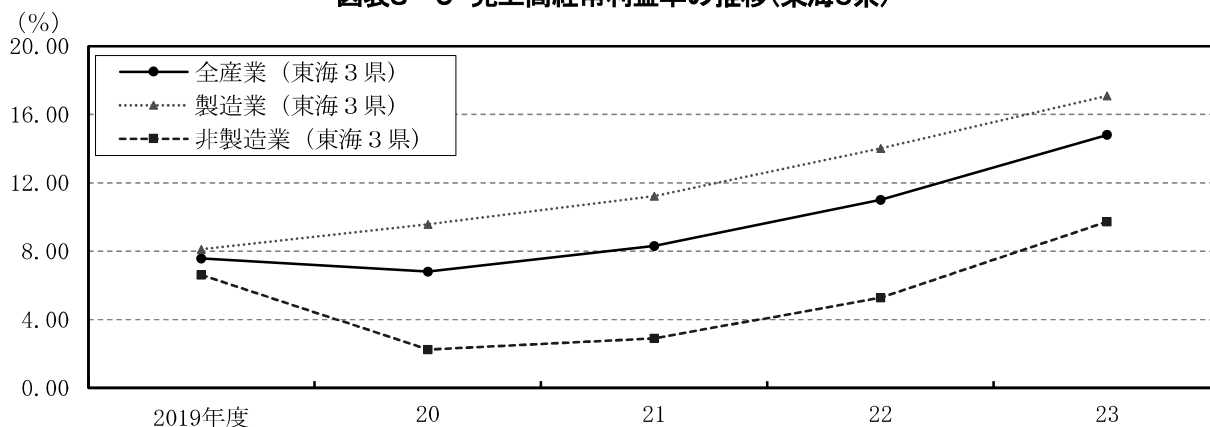
（引き続き上昇した全産業の売上高経常利益率）

企業の総合的な実力を表す売上高経常利益率についてみると、東海３県の全産業は、２０１９年度の７．５７％から２０年度の６．８１％まで低下したが、２１年度は８．３１％に上昇し、２２年度には１１．０１％、２３年度には１４．８０％と前年度に比べ３．７９ポイント上昇した。

このうち、製造業は、１９年度の８．１２％から２０年度の９．５７％、２１年度の１１．２３％、２２年度の１４．０１％まで上昇し、２３年度も１７．０８％と前年度に比べ３．０７ポイント上昇した。非製造業については、１９年度の６．６２％から２０年度は２．２４％と大幅に低下したが、２１年度の２．９％、２２年度の５．２９％と上昇し、２３年度には９．７３％と前年度に比べ４．４４ポイント上昇した。

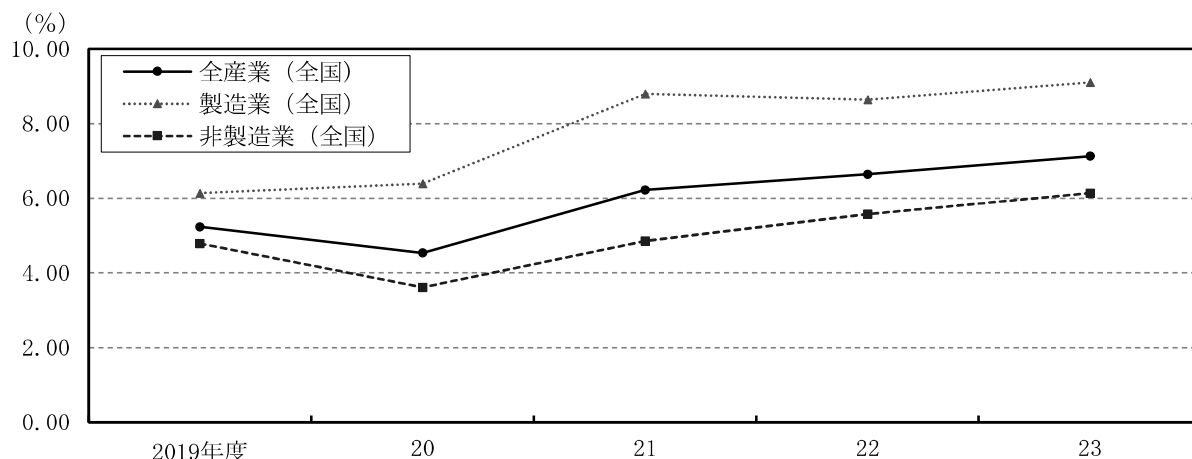
１９年度から２３年度にかけて東海３県と全国の売上高経常利益率を比べてみると、１９年度は、東海３県が全産業、製造業、非製造業のいずれも全国を上回った。２０年度から２２年度の間は、全国が東海３県を上回る結果となったが、２３年度は再び東海３県が全産業、製造業、非製造業のいずれも全国を上回った（図表８－５、８－６）。

図表８－５ 売上高経常利益率の推移（東海３県）



資料：日本銀行名古屋支店「東海３県の企業短期経済観測調査結果」

図表8－6 売上高経常利益率の推移(全国)



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(2期連続で低下した業況判断)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」の業況判断D I (「良い」－「悪い」の企業割合) により 2023年3月から24年6月までの企業の業況判断の変化をみると、全産業では、23年3月の△1から23年12月の15まで上昇傾向にあったが、24年3月には10、24年6月には9と、2期連続で低下した。

製造業では、23年3月の△11から23年12月の8まで上昇傾向にあったが、24年3月には2まで低下した。

非製造業では、全産業の動向と同様に、23年3月の10から23年12月の21まで上昇傾向にあったが、24年3月には17、24年6月には16と、2期連続で低下した。

なお、この間の東海3県と全国の全産業の業況判断D I を比較すると、23年12月を除き、東海が全国を下回る動きとなった(図表8－7)。

図表8－7 業況判断DIの推移(東海3県・全国)

(「良い」－「悪い」回答社数構成比%ポイント)

		23/3月	23/6月	23/9月	23/12月	24/3月	24/6月
東海3県	製造業	△ 11	△ 6	0	8	2	2
	うち大企業	0	7	19	22	22	15
	〃 中堅企業	△ 8	△ 5	△ 6	1	2	6
	〃 中小企業	△ 16	△ 10	△ 5	6	△ 5	△ 6
	非製造業	10	12	18	21	17	16
	うち大企業	13	13	26	34	35	31
	〃 中堅企業	11	13	13	20	19	17
	〃 中小企業	8	13	17	18	10	10
	全産業	△ 1	3	9	15	10	9
		23/3月	23/6月	23/9月	23/12月	24/3月	24/6月
全国	製造業	△ 4	△ 1	0	5	4	5
	うち大企業	1	5	9	13	11	13
	〃 中堅企業	△ 5	0	0	6	6	8
	〃 中小企業	△ 6	△ 5	△ 5	2	△ 1	△ 1
	非製造業	12	14	16	18	18	19
	うち大企業	20	23	27	32	34	33
	〃 中堅企業	14	17	19	19	20	22
	〃 中小企業	8	11	12	14	13	12
	全産業	5	8	10	13	12	12

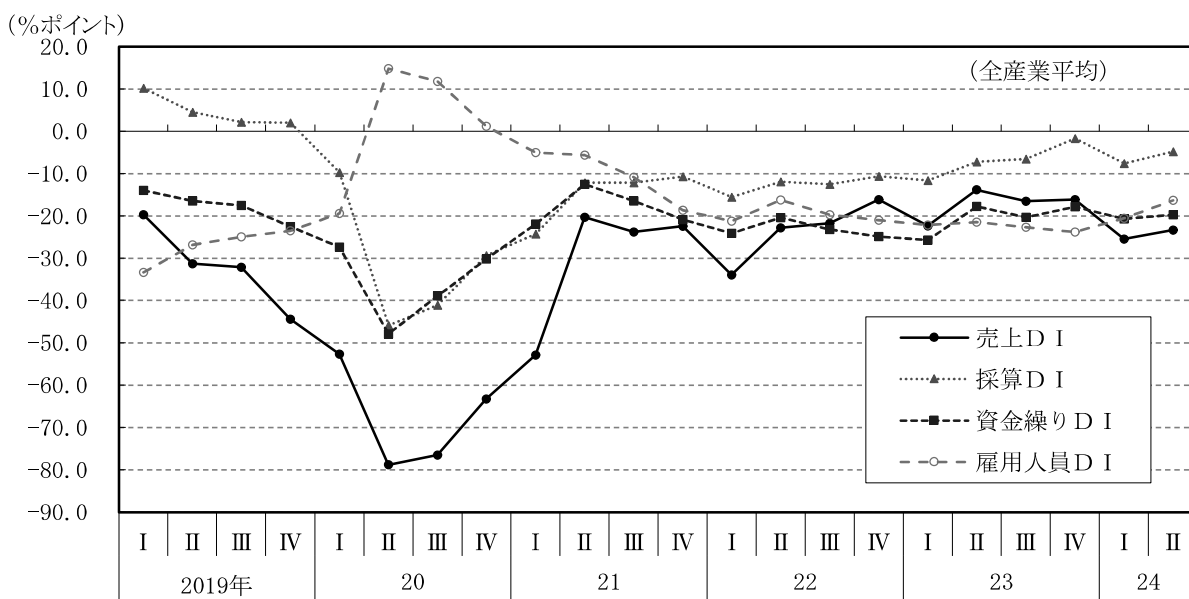
注)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。

資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

（低下基調となった中小企業の売上状況）

愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」（2024年6月調査、愛知県に本社を置く1,127社）から中小企業の経営状況をみると、売上D I（「売上が増加」－「売上が減少」の企業割合）は、2019年1-3月期に△19.7と悪化したのを始まりとして6期連続で低下し、とりわけ20年に入ると、新型コロナウイルス感染症の影響等で、20年4-6月期には△78.8までに急速に悪化した。しかし、20年7-9月期にはわずかながら上昇に転じ、ワクチンの普及等によって行動制限が緩和される等、経済社会活動が正常化に向かったことから、21年4-6月期の△20.3まで4期連続で改善した。その後、22年1-3月期には△33.9と悪化する局面もみられたものの、23年4-6月期まで総じて改善傾向となったが、24年1-3月期に△25.4まで悪化した（図表8-8）。

図表8-8 売上・採算・資金繰り・雇用人員DIの推移(愛知県・全産業平均)



資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

売上D Iを業種別にみると、製造業は、23年1-3月期の△21.0から、24年4-6月期の△24.7まで改善と悪化を繰り返した。

卸・小売業は、23年1-3月期の△31.4から、4-6月期に△20.4まで改善した。その後、7-9月期に△28.9まで悪化したものの、24年1-3月期まで2期連続で改善したが、4-6月期には△29.5となった。

建設業は、23年1-3月期の△11.9から、10-12月期の△15.5まで悪化が続いたものの、24年4-6月期には1.5まで改善した。

サービス業は、製造業の動向と同様に、23年1-3月期の△16.4から、24年4-6月期の△14.9まで改善と悪化を繰り返した（図表8-9）。

図表8-9 売上DIの業種別推移(愛知県)

（「増加」－「減少」回答社数構成比%ポイント）

	2023/1-3	2023/4-6	2023/7-9	2023/10-12	2024/1-3	2024/4-6
全産業	△ 22.3	△ 13.8	△ 16.5	△ 16.1	△ 25.4	△ 23.3
製造業	△ 21.0	△ 9.7	△ 13.3	△ 12.8	△ 30.8	△ 24.7
卸・小売業	△ 31.4	△ 20.4	△ 28.9	△ 25.9	△ 22.3	△ 29.5
建設業	△ 11.9	△ 13.6	△ 14.1	△ 15.5	△ 1.6	1.5
サービス業	△ 16.4	△ 25.6	△ 10.2	△ 14.8	△ 13.4	△ 14.9

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の採算D I（「採算が黒字」－「採算が赤字」の企業割合）は、23年1-3月期の△11.6から24年4-6月期の△4.8まで改善傾向となった。

業種別にみると、製造業は、23年1-3月期の△12.4から10-12月期の△0.7まで改善が続き、24年1-3月期に△11.5まで悪化したが、4-6月期に△6.2まで改善した。卸・小売業は、23年1-3月期の△24.0から24年4-6月期の△12.0まで改善傾向となった。建設業は、23年1-3月期からプラスが続き、24年4-6月期に24.2まで拡大した。サービス業は、23年1-3月期からプラスが続いた（図表8－10）。

図表8－10 採算DIの業種別推移(愛知県)

（「黒字」－「赤字」回答社数構成比％ポイント）

	2023/1-3	2023/4-6	2023/7-9	2023/10-12	2024/1-3	2024/4-6
全産業	△ 11.6	△ 7.2	△ 6.5	△ 1.7	△ 7.6	△ 4.8
製造業	△ 12.4	△ 8.5	△ 6.7	△ 0.7	△ 11.5	△ 6.2
卸・小売業	△ 24.0	△ 16.5	△ 17.4	△ 12.7	△ 10.4	△ 12.0
建設業	20.9	18.2	12.7	1.4	20.3	24.2
サービス業	3.3	7.4	9.3	15.7	5.4	3.0

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の資金繰りD I（「資金繰りが好転」－「資金繰りが悪化」の企業割合）は、改善と悪化を繰り返した（図表8－11）。

図表8－11 資金繰りDIの業種別推移(愛知県)

（「好転」－「悪化」回答社数構成比％ポイント）

	2023/1-3	2023/4-6	2023/7-9	2023/10-12	2024/1-3	2024/4-6
全産業	△ 25.7	△ 17.7	△ 20.3	△ 17.8	△ 20.7	△ 19.7
製造業	△ 26.8	△ 15.9	△ 17.4	△ 14.9	△ 21.0	△ 19.0
卸・小売業	△ 29.9	△ 29.0	△ 33.7	△ 30.1	△ 24.4	△ 24.6
建設業	△ 13.4	△ 6.1	△ 15.6	△ 14.1	△ 15.6	△ 9.0
サービス業	△ 15.7	△ 11.6	△ 10.2	△ 10.4	△ 14.3	△ 19.8

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

全産業の雇用人員D I（「過剰」－「不足」の企業割合）は、厳しい状況の中で改善傾向となった（図表8－12）。

図表8－12 雇用人員DIの業種別推移(愛知県)

（「過剰」－「不足」回答社数構成比％ポイント）

	2023/1-3	2023/4-6	2023/7-9	2023/10-12	2024/1-3	2024/4-6
全産業	△ 22.1	△ 21.4	△ 22.6	△ 23.8	△ 20.5	△ 16.3
製造業	△ 20.4	△ 18.1	△ 18.7	△ 20.1	△ 14.9	△ 10.9
卸・小売業	△ 10.0	△ 17.1	△ 16.6	△ 16.2	△ 18.7	△ 10.4
建設業	△ 65.7	△ 53.0	△ 68.8	△ 62.9	△ 51.6	△ 64.2
サービス業	△ 35.2	△ 34.2	△ 34.3	△ 40.0	△ 40.2	△ 36.4

資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」によると、製造業では、23年1-3月期の経営上の問題点は、①原材料高、②エネルギー費用の増加、③売上の不振の順であったが、24年1-3月期には①原材料高、②売上の不振、③人件費の増加の順となり、前年と比べ、2番目の問題点が「売上の不振」に入れ替わり、3番目に「人件費の増加」が挙げられる状況となった。

他業種をみると、24年1-3月期における経営上の問題として、卸・小売業では①仕入れ価格の上昇、②売上の不振、③人件費の増加が、建設業では①資材高、②人手不足、③受注の不振が、サービス業では①売上の不振、②人件費の増加ならびに人手不足、③外注コスト増がそれぞれ上位となった。

（倒産件数は2年連続で増加、負債総額も2年連続で増加）

2023年度の全国の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、株式会社東京商工リサーチによると、9,053件（前年度比31.58%増）で、2年連続で前年度を上回り、2014年度（9,543件）以来9年ぶりの9,000件台となった。

倒産内容を産業別にみると、2年連続で10産業すべてが前年度を上回った。最多は、サービス業他の3,028件で、2年連続で前年度を上回った。建設業、卸売業、製造業も2年連続で前年度を上回り、運輸業が3年連続で前年度を上回った。このほか、農・林・漁・鉱業、小売業、金融・保険業、不動産業、情報通信業が2年連続で前年度を上回った。

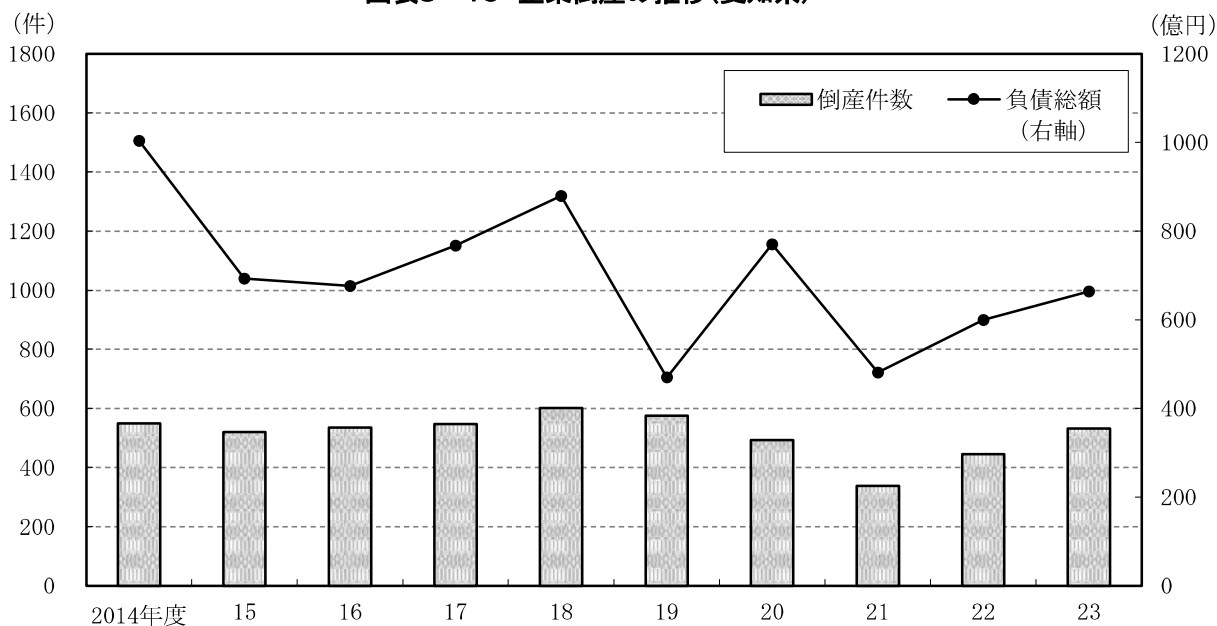
負債総額については、2兆4,630億7,800万円（同5.96%増）で2年連続で前年度を上回った。また、負債1億円未満の小・零細規模の倒産が6,723件（構成比74.2%）と、前年度に引き続き小・零細規模を中心に推移した。

23年度の愛知県内の企業倒産（負債総額1,000万円以上）については、株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」によると、532件（前年度比19.6%増）と2年連続で増加した。

また、負債総額についても、663億9,700万円（同10.7%増）と2年連続で増加した（図表8-13）。

23年度の愛知県内の倒産企業を資本金規模別（規模不明5件を除く）にみると、資本金1,000万円以上の法人が139件（構成比26.4%、前年度構成比28.9%）、資本金1,000万円未満の法人が258件（同49.0%、同44.1%）、個人企業が130件（同24.7%、同27.0%）となり、法人の占める割合が増加した。

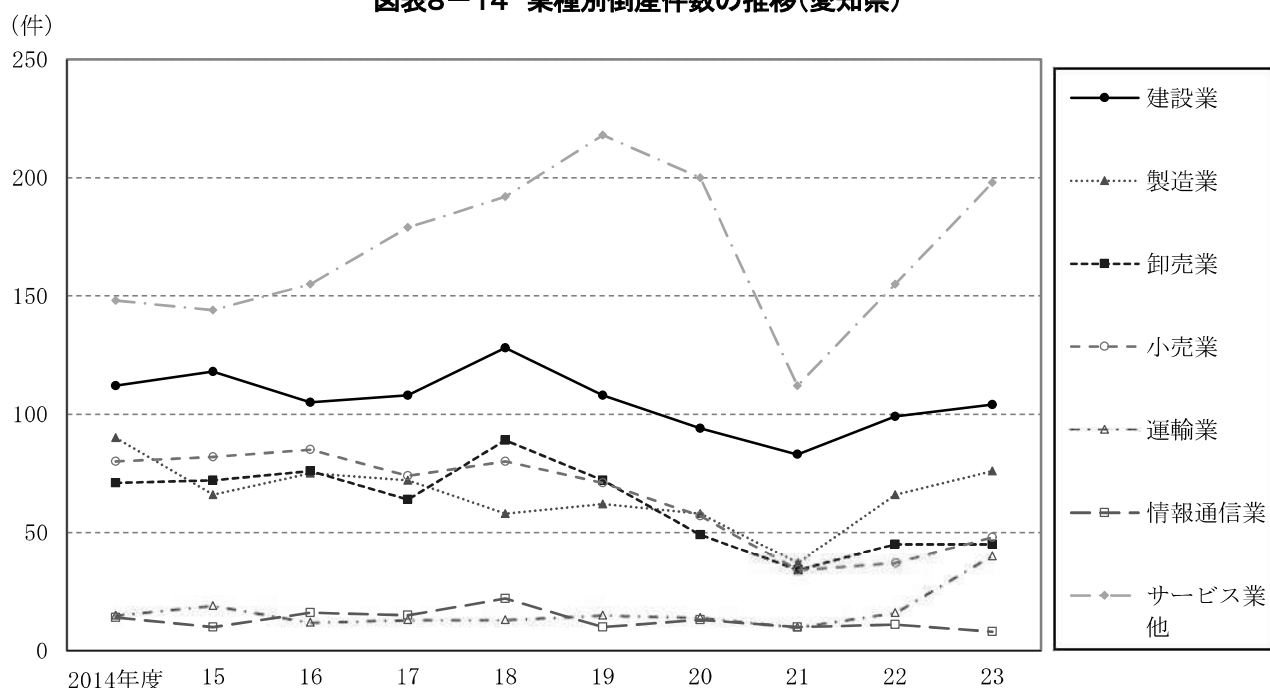
図表8-13 企業倒産の推移(愛知県)



資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

また、倒産件数を業種別にみると、サービス業他の198件（構成比37.2%）が最も多く、次いで、建設業の104件（同19.5%）、製造業の76件（同14.3%）等となっており、前年度と比べ、サービス業他、運輸業、小売業、製造業、建設業等多くの業種で増加した（図表8－14）。

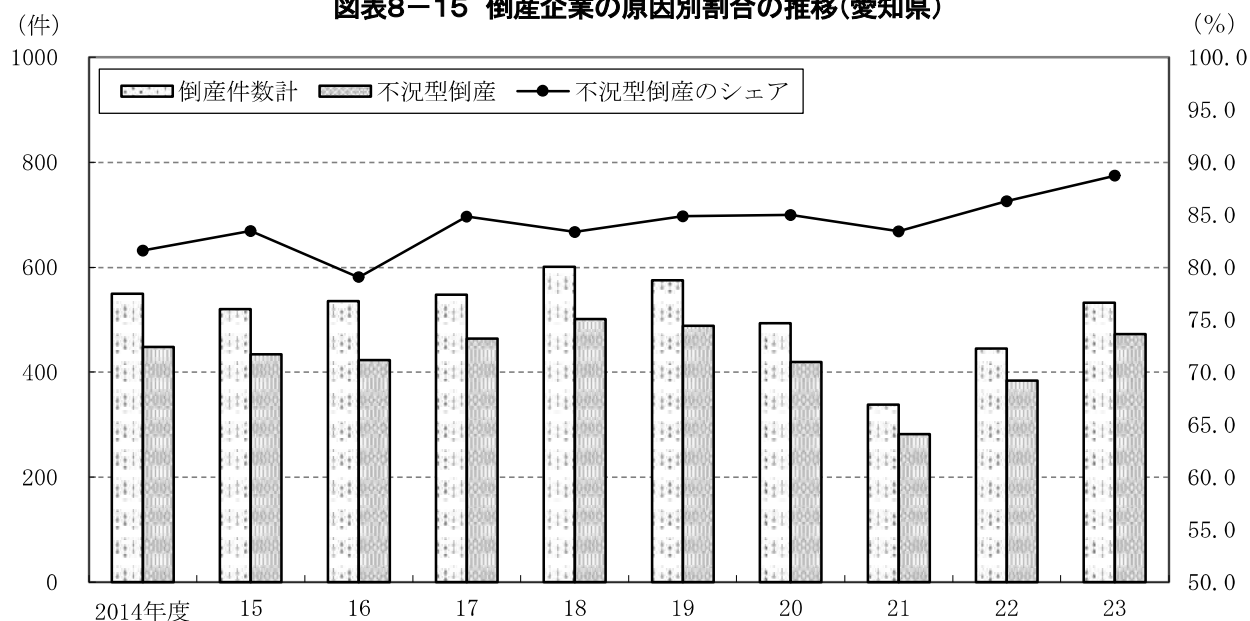
図表8－14 業種別倒産件数の推移(愛知県)



資料:株式会社東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

次に23年度の倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が466件となっており、前年度の380件から増加した。この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」、「売掛金回収難」を原因とする「不況型倒産」は472件（前年度384件）で、倒産件数全体の88.7%（同86.3%）を占めた。また、放漫経営に分類される「事業上の失敗」は30件（同27件）と増加した（図表8－15）。

図表8－15 倒産企業の原因別割合の推移(愛知県)



資料:㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

9 3年連続で増加した貿易

(貿易をとりまく世界経済の状況)

2023 年の世界経済において、主要先進国の景気は、アメリカでは個人消費を中心に景気は回復基調にあり、その背景には、家計のバランスシートの改善があり、家計の総資産に対する負債の比率は過去 20 年間で最低水準となった。一方、中国では、感染症が収束し経済活動の正常化が進むが、世界的な半導体不足の影響や不動産市場の低迷等から、持ち直しの動きに足踏みがみられた。さらに、欧州では、物価上昇率は低下傾向にあるものの、金融引き締め及びそれに伴う利払い負担増への懸念等から、消費者マインドが悪化し、景気は弱含みとなった。

24 年に入ると、アメリカは引き続き景気拡大を続けるとともに、欧州の景気は総じて持ち直しの動きがみられた。しかしながら、中国では不動産市場の停滞により構造的に内需が不足する中で景気が足踏み状態にあり、欧米の基調とは異なる例外的な動きを示した。

(全国の貿易概況)

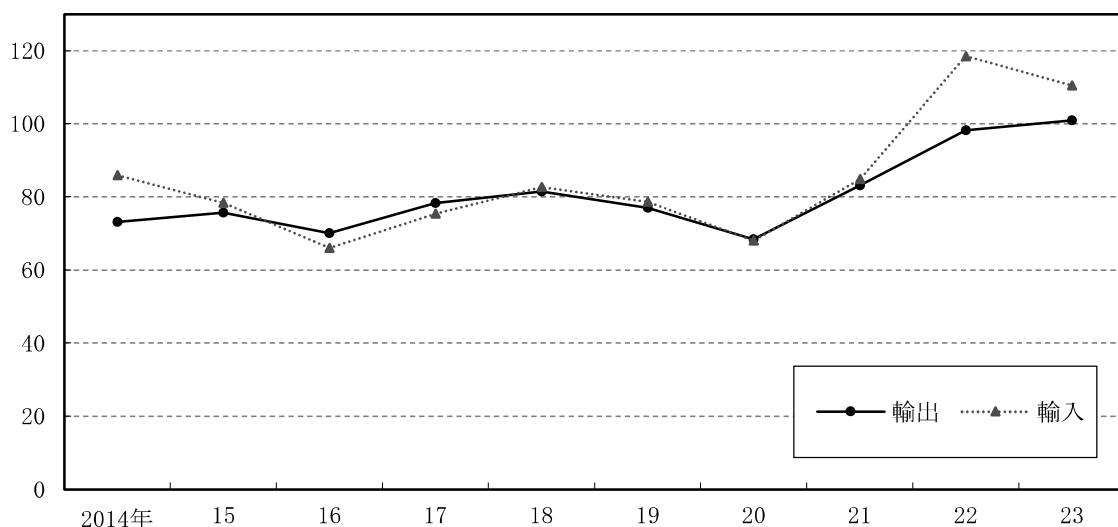
こうした世界経済の状況の中で、2023 年の全国の貿易をみると、輸出は、輸送機器のうち特に自動車が大きく伸びて総額は増加となっているが、他品目は減少した。輸出額は前年比 2.7%増の 100 兆 8,730 億円と 3 年連続で増加した。一方、輸入は自動車、原動機、自動車の部分品は増加しているが多くの品目で減少し、輸入額は同 6.8%減の 110 兆 3,951 億円と 2 年ぶりの減少となった。この結果、貿易収支（輸出額－輸入額）は、△9 兆 5,221 億円と 3 年連続で赤字（輸入超過）となった（図表 9－1）。

なお、ドル／円相場（平均レート、17:00 時点ベース）は、22 年の 131.56 円から 23 年は 140.62 円と円安に動いた。また、ユーロ／円相場（平均レート、17:00 時点ベース）も、22 年の 138.12 円から 23 年は 152.07 円と円安となった。

23 年の輸出物価指数（円ベース、2020 年平均=100）は、前年比 4.0%増の上昇となり、輸入物価指数（円ベース、2020 年平均=100）は 4.7%減となった。

(兆円)

図表9－1 貿易額の推移(全国)



資料:財務省関税局「貿易統計」

(名古屋税関管内の貿易概況)

名古屋税関管内（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の貿易額等の動向をみると、2023 年の輸出額は、無機化合物等は減少したものの、自動車、石油及び同製品等が増加し、前年比 10.6%増の 23 兆 9,482 億円と 3 年連続で増加となった。輸出額の全国シェアは、前年の 22.1%から 23.7%に上昇し、3 年ぶりに全国 1 位となった。

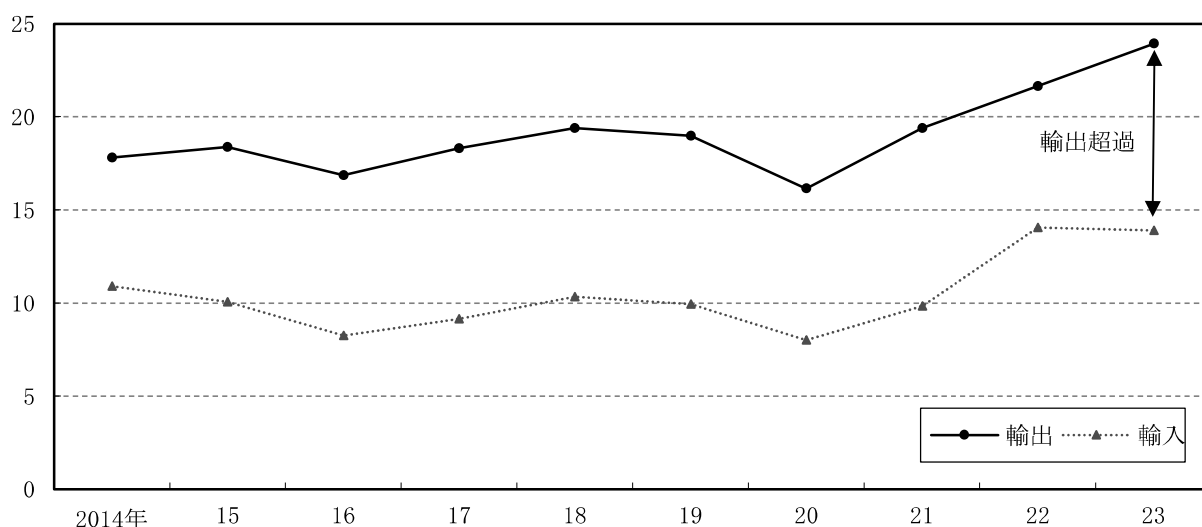
輸入額は、同 1.0%減の 13 兆 9,182 億円と 2 年ぶりの減少となった。輸入額の全国シェアは、前年の 11.9%から 12.6%に増加し、輸出、輸入を合わせた貿易額の全国シェアは、前年の 16.5%から 1.4 ポイント上昇し、17.9%となった。

この結果、貿易収支は 10 兆 300 億円（前年 7 兆 5,928 億円）の黒字となり、貿易黒字の全国シェアは、前年の 84.5%から 68.7%となった（図表 9－2）。

また、23 年の輸出額、輸入額の月別推移を 22 年の水準と比較してみると、輸出については、すべての月で 22 年を上回って 22 年より高い水準で推移したが、輸入については、5 月から 10 月及び 12 月が 22 年を下回り、やや変動の激しい動きとなった。（図表 9－3）。

図表9－2 貿易額の推移(名古屋税関管内)

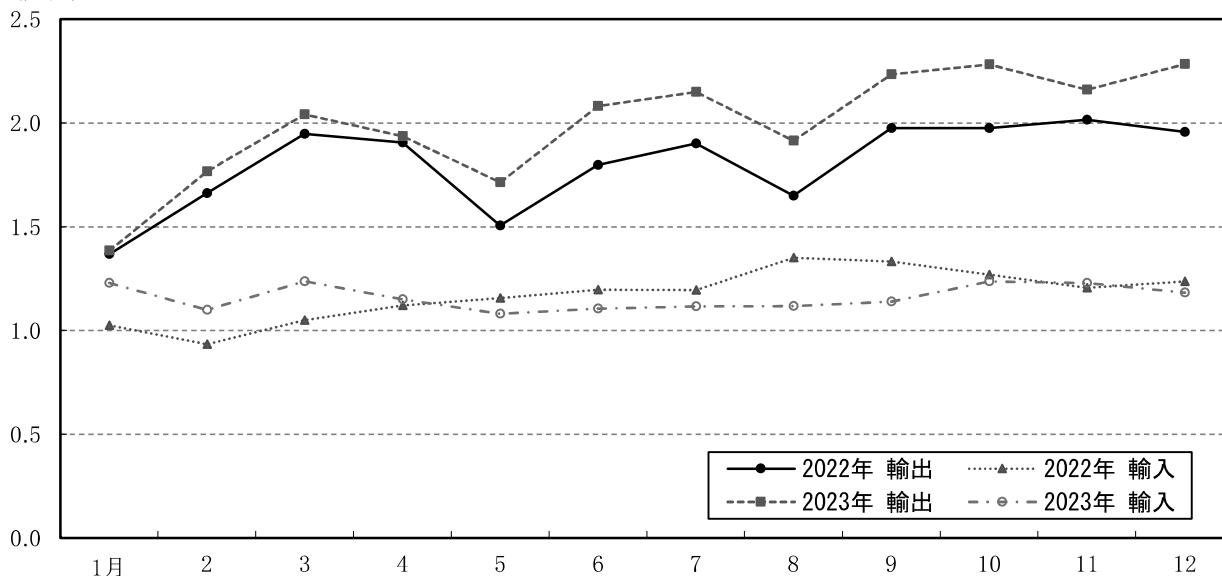
(兆円)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9－3 貿易額の月別推移(名古屋税関管内)

(兆円)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(アメリカ、中東などで増加した輸出)

2023 年の管内輸出を主要地域（国）別にみると、アジア向けは、自動車等は増加したものの、自動車の部分品、半導体等製造装置等が減少したことから、前年比 5.2%減の 8 兆 1,318 億円と 3 年ぶりに減少となった。うち中国向けは、半導体等製造装置等は増加したものの、自動車の部分品、映像機器等が減少したことから、同 14.5%減の 2 兆 8,720 億円と 2 年連続で減少となった。

アメリカ向けは、加熱用・冷却用機器等は減少したものの、自動車、重電機器等が増加したことから、同 20.2%増の 6 兆 5,311 億円と 3 年連続で増加となった。

E U 向けは、自動車、建設用・鉱山用機械類等が増加したものの、電池等は減少したことから、同 17.6%減の 3 兆 2,162 億円と 3 年ぶりの減少となった。

中東向けは、荷役機械等は減少したものの、自動車、自動車の部分品等が増加したことから、同 28.7%増の 1 兆 5,625 億円と 3 年連続で増加となった。

この結果、管内の輸出先の構成比は、アジア 34.0%（前年 39.6%）、アメリカ 27.3%（同 25.1%）、E U 14.8%（同 12.6%）、中東 6.5%（同 5.6%）、その他 17.4%（同 17.1%）となった（図表 9-4、9-5）。

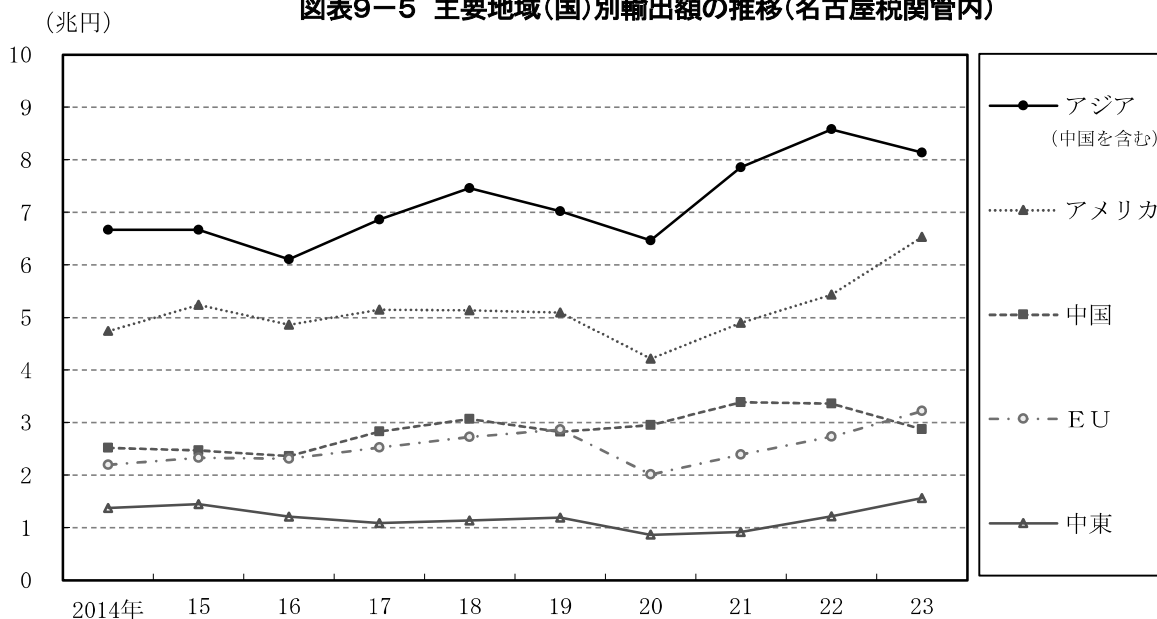
図表9-4 主要地域(国)別輸出額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

(単位：％)

年	ア ジ ア	中国	アメリカ	E U	中 東
14	8.7	7.4	14.3	14.0	7.2
15	2.7	5.5	13.9	10.8	△ 36.6
16	△ 13.6	△ 12.9	△ 8.4	△ 3.6	△ 39.6
17	10.6	5.8	1.7	4.3	20.7
18	10.5	8.1	18.3	6.7	19.2
19	△ 4.7	△ 6.6	2.1	3.6	△ 7.6
20	△ 13.7	△ 13.8	△ 8.9	△ 23.3	△ 39.2
21	19.8	22.0	8.4	12.8	46.5
22	30.0	24.7	24.9	21.3	87.7
23	4.8	7.2	12.8	21.3	△ 7.7

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-5 主要地域(国)別輸出額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、輸出の主力である自動車は、前年比 39.7%増の 8 兆 3,849 億円と 3 年連続で増加となった。地域別では、EU 向け（対前年増減率 59.9%）、アメリカ向け（同 41.5%）等で増加した。なお、23 年の管内の自動車輸出額の全国シェアは 48.6%となった。

自動車の部分品は、同 2.0%減の 2 兆 4,663 億円と 3 年ぶりの減少となった。地域別では、中東向け（同 9.2%）等で増加したものの、アジア向け（同△8.8%）、アメリカ向け（同△2.5%）で減少した。

原動機は、同 0.8%減の 9,731 億円と 3 年ぶりの減少となった。地域別では、中東向け（同 11.9%）、EU 向け（同 4.4%）等で増加したものの、アジア向け（同△8.8%）で減少した。

電気計測機器は、同 6.1%減の 6,262 億円と 3 年ぶりの減少となった。地域別では、中東向け（同 11.7%）等で増加したものの、アジア向け（同△11.4%）、EU 向け（同△8.6%）等で減少した。

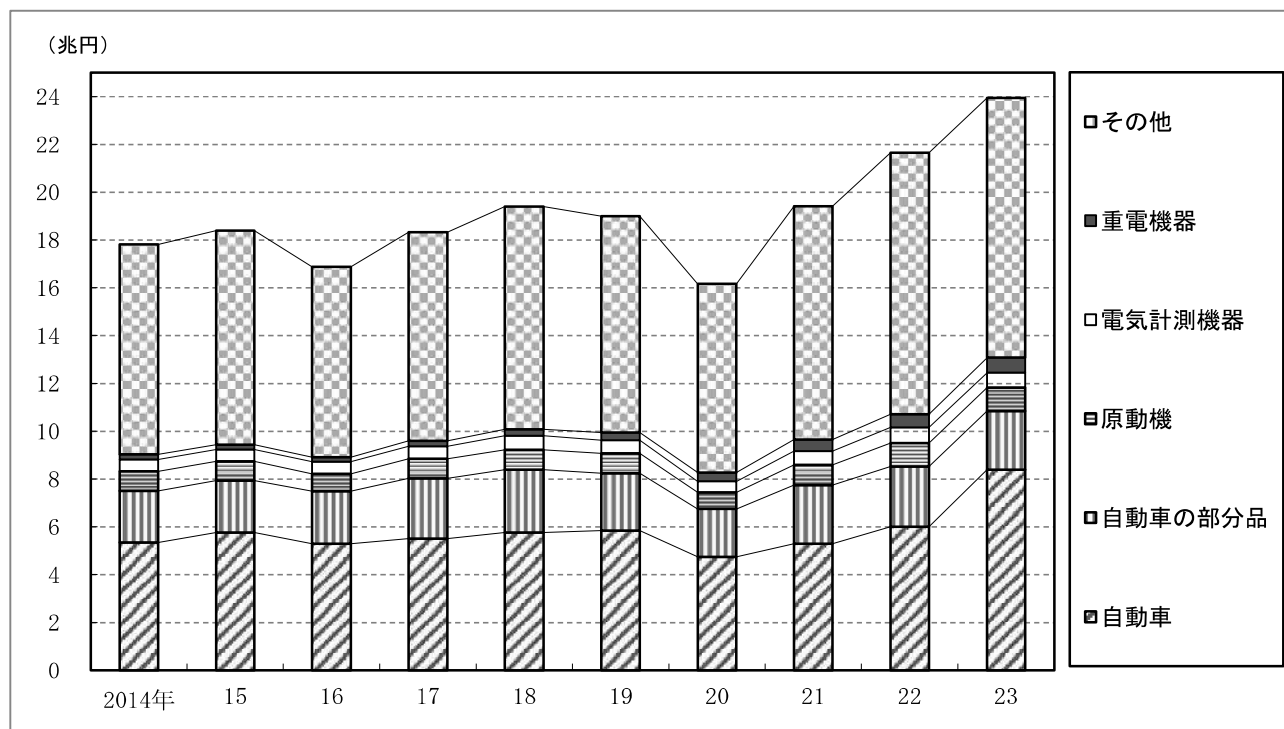
重電機器は、同 15.2%増の 6,262 億円と 7 年連続で増加となった。地域別では、中東向け（同△11.1%）等で減少したものの、アメリカ向け（同 46.8%）、EU 向け（同 4.4%）で増加した（図表 9－6、9－7）。

図表9－6 輸出主要品目の動向(名古屋税関管内・2023 年)

順位	品名	輸出額			輸出数量		
		金額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	自動車	83,849	39.7	35.0	2,528,402	台	19.2
2	自動車の部分品	24,663	△ 2.0	10.3	1,219,230,996	kg	△ 5.5
3	原動機	9,731	△ 0.8	4.1	328,847,380	kg	△ 14.0
4	電気計測機器	6,262	△ 6.1	2.6	—	—	—
5	重電機器	6,262	15.2	2.6	—	—	—

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9－7 主要品目別輸出額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

(ほとんどの地域から増加した輸入)

2023 年の管内輸入を主要地域（国）別にみると、アジアからは、プラスチック等は減少したものの、絶縁電線及び絶縁ケーブル、液化天然ガス等が増加したことから、前年比 4.8%増の 7 兆 1,538 億円と 3 年連続で増加となった。うち中国は、無機化合物等は減少したものの、自動車、音響・映像機器等が増加したことから、同 7.2%増の 3 兆 45 億円と 3 年連続で増加となった。

アメリカからは、液化天然ガス等は減少したものの、航空機類、自動車等が増加したことから、同 12.8%増の 1 兆 2,340 億円と 3 年連続で増加となった。

E Uからは、有機化合物等は減少したものの、自動車、医薬品等が増加したことから、同 21.3%増の 1 兆 4,159 億円と 3 年連続で増加となった。

中東からは、科学光学機器等は増加したものの、原油及び粗油、アルミニウム及び同合金等が減少したことから、同 7.7%減の 2 兆 1,368 億円と 3 年ぶりに減少となった。

その結果、管内の輸入先の構成比は、アジア 51.4%（前年 48.5%）、アメリカ 8.9%（同 8.2%）、E U 10.2%（同 8.9%）、中東 15.4%（同 16.5%）、その他 14.1%（同 17.9%）となった（図表 9－8、9－9）。

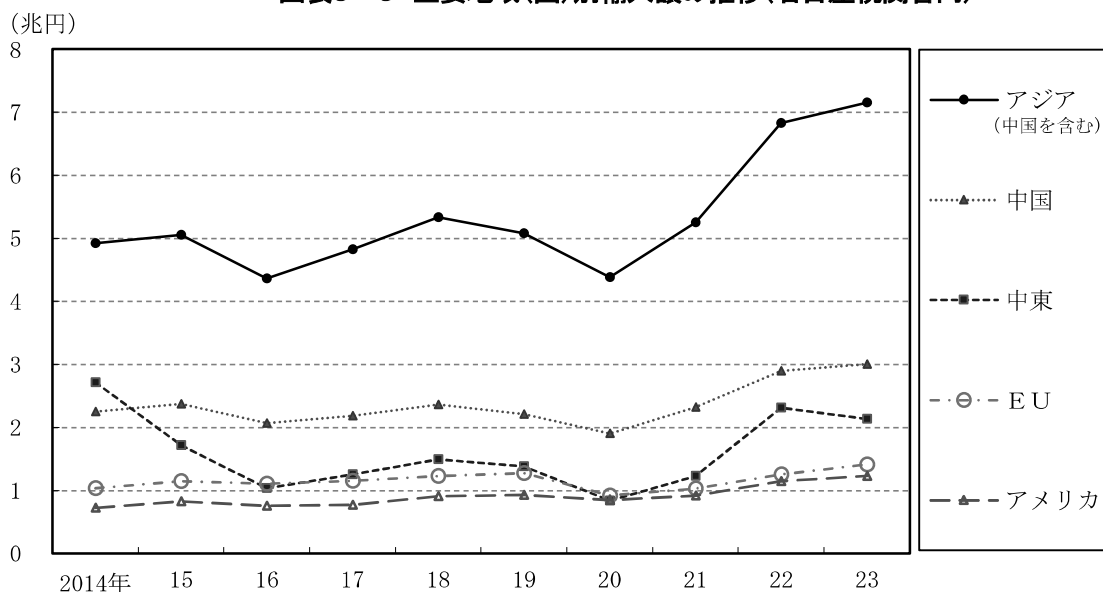
図表9－8 主要地域(国)別輸入額の前年増減率の推移(名古屋税関管内)

(単位：％)

年	ア ジ ア	中国	アメリカ	E U	中 東
14	3.4	5.4	8.2	7.6	8.6
15	△ 0.0	△ 2.1	10.5	6.3	5.3
16	△ 8.4	△ 4.3	△ 7.2	△ 0.8	△ 16.4
17	12.3	19.7	5.9	9.2	△ 9.9
18	8.7	8.6	△ 0.2	8.0	4.4
19	△ 5.9	△ 8.0	△ 0.8	5.1	4.9
20	△ 7.9	4.6	△ 17.4	△ 18.2	△ 27.3
21	21.5	14.7	16.3	20.8	5.7
22	9.2	△ 0.8	10.9	14.5	32.4
23	△ 5.2	△ 14.5	20.2	△ 17.6	28.7

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9－9 主要地域(国)別輸入額の推移(名古屋税関管内)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、原油及び粗油は、前年比 5.7%減の 1 兆 9,003 億円と 3 年ぶりに減少となった。地域別では、アジア（全増）等が増加したものの、中東（対前年増減率△4.5%）等からの輸入が減少した。

液化天然ガスは、同 18.1%減の 1 兆 661 億円と 3 年ぶりに減少となった。地域別では、アジア（同 22.0%）等が増加したものの、アメリカ（同△33.1%）等からの輸入が減少した。

自動車は、同 36.0%増の 1 兆 416 億円と 3 年連続で増加となった。地域別では、アジア（同 79.0%）、アメリカ（同 43.5%）等からの輸入が増加した。

絶縁電線及び絶縁ケーブルは、同 18.1%増の 5,046 億円と 3 年連続で増加となった。地域別では、中東（同 348.8%）、アジア（同 18.8%）等からの輸入が増加した。

石炭は、同 33.4%減の 4,235 億円と 3 年ぶりに減少となった。地域別では、アジア（同△16.7%）、アメリカ（同△7.0%）等からの輸入が減少した（図表 9－10、9－11）。

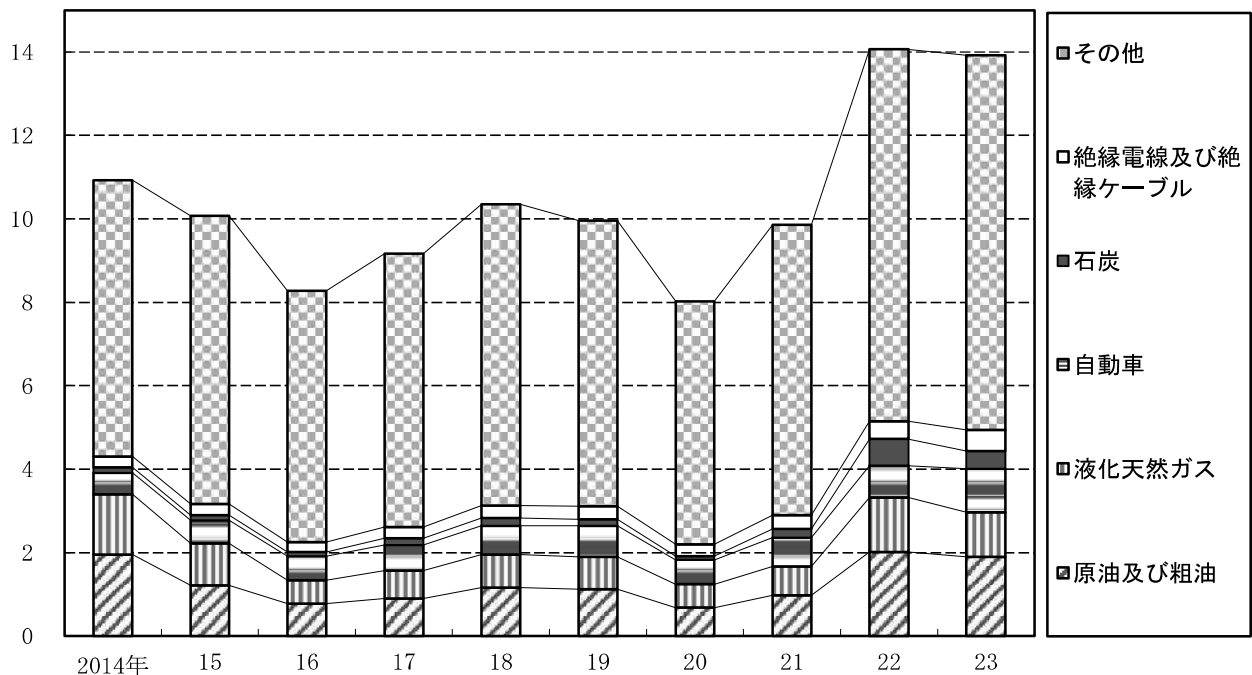
図表9－10 輸入主要品目の動向(名古屋税関管内・2023 年)

順位	品名	輸入額			輸入数量		
		金 額 (億円)	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	数量	単位	対前年 増減率(%)
1	原油及び粗油	19,003	△ 5.7	13.7	24,864,575	kℓ	105.9
2	液化天然ガス	10,661	△ 18.1	7.7	10,852,291	mt	88.9
3	自動車	10,416	36.0	7.5	218,682	台	11.5
4	絶縁電線及び絶縁ケーブル	5,046	18.1	3.6	168,580,970	kg	208.3
5	石炭	4,235	△ 33.4	3.0	11,875,366	mt	35.5

資料:名古屋税関「管内貿易概況」

図表9－11 主要品目別輸入額の推移(名古屋税関管内)

(兆円)



資料:名古屋税関「管内貿易概況」

（県内港の状況）

管内貿易港 10 港のうち、県内には名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港の 4 港がある。2023 年の輸出額は、4 港全てで増加し、合計で前年比 12.3%増の 20 兆 1,699 億円と 3 年連続で増加となった。

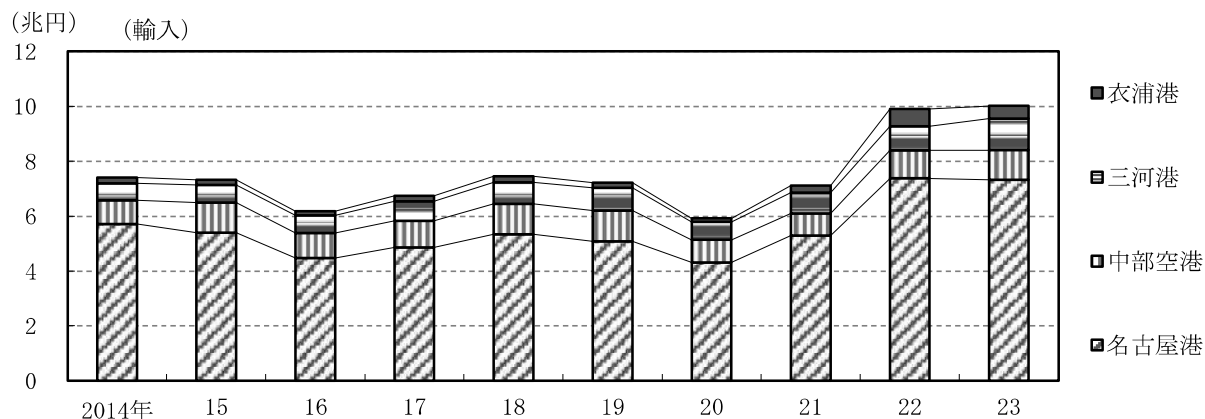
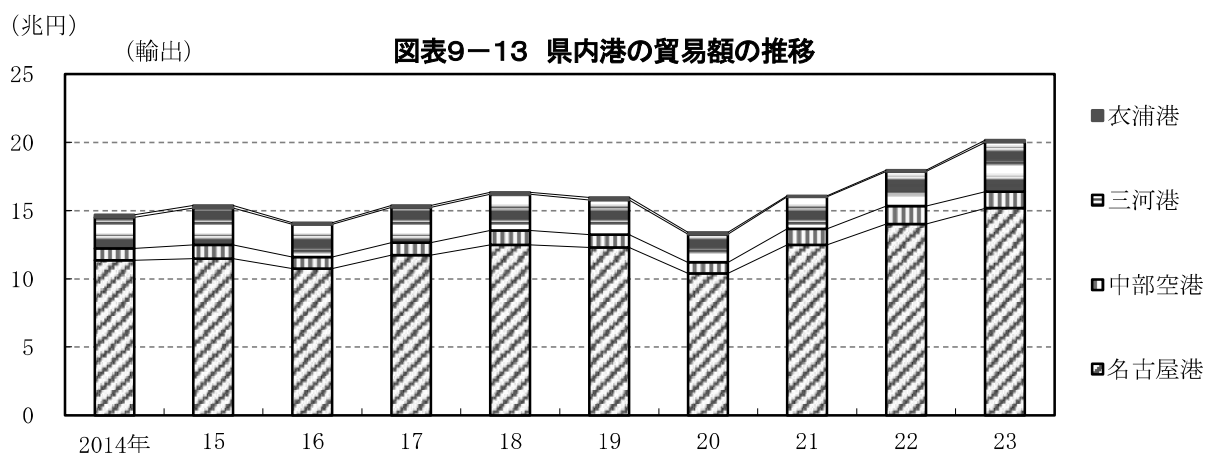
また、同年の輸入額についても、4 港全てで増加し、合計で同 1.2%増の 10 兆 134 億円と 3 年連続で増加となった。これにより貿易収支は、4 港合計で同 25.9%増の 10 兆 1,565 億円（前年 8 兆 693 億円）の黒字となった。

県内最大の貿易港である名古屋港は、国内五大港（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）の一つで、23 年の輸出額は、海港では 25 年連続でトップとなると同時に、空港を含めた全貿易港でも 3 年ぶりにトップとなり、全国シェアは 15.1%となった。また、23 年の輸入額は、海港では東京港に次いで第 2 位となり、全国シェアは 6.6%となった（図表 9－12、9－13）。

図表9－12 全国港別貿易額上位5港・県内港の貿易額(2023 年)

輸出 (単位：億円，%)					輸入 (単位：億円，%)				
順位	港名	輸 出 額	対前年増減率	全国比	順位	港名	輸 入 額	対前年増減率	全国比
1	名古屋港	151,870	8.4	15.1	1	成田空港	188,306	△ 6.5	17.1
2	成田空港	150,468	△ 5.0	14.9	2	東京港	153,130	△ 0.6	13.9
3	横浜港	85,210	3.4	8.4	3	名古屋港	73,236	△ 0.8	6.6
4	神戸港	75,116	4.5	7.4	4	横浜港	63,849	△ 5.2	5.8
5	東京港	74,624	△ 0.1	7.4	5	大阪港	61,694	△ 2.3	5.6
9	三河港	36,271	8.3	2.6	21	三河港	11,445	31.4	1.0
15	中部空港	12,080	10.8	1.3	22	中部空港	10,829	6.7	1.0
49	衣浦港	1,477	45.4	0.1	37	衣浦港	4,624	△ 26.5	0.4
全国計		1,008,730	2.7	100.0	全国計		1,103,951	△ 6.8	100.0
県内港計		201,699	12.3	20.0	県内港計		100,134	1.2	9.1

資料：名古屋税関「全国港別貿易額順位表」



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

〈名古屋港〉

名古屋港の2023年の輸出額は、前年比8.4%増の1兆1,870億円と3年連続で増加となった。また、輸入額は、同0.8%減の7兆3,236億円と3年ぶりに減少となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、自動車の部分品等は減少に寄与したものの、自動車、重電機器等が増加に寄与し、輸入では、絶縁電線及び絶縁ケーブル等は増加に寄与したものの、石油ガス類、アルミニウム及び同合金等が減少に寄与した。

なお、輸出額のうち30.0%は自動車で、全国シェアは26.4%となった（図表9－14）。

図表9－14 名古屋港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2023年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年 増減率	構成比	増減 寄与度	品目名	対前年 増減率	構成比	増減 寄与度	
自動車	34.6	30.0	8.4	石油ガス類	△ 19.5	8.6	△ 2.1	
自動車の部分品	△ 3.5	13.6	△ 0.5	原油及び粗油	△ 5.4	8.2	△ 0.5	
原動機	△ 3.0	3.5	△ 0.1	絶縁電線及び絶縁ケーブル	23.0	5.8	1.1	
金属加工機械	△ 0.7	3.4	△ 0.0	アルミニウム及び同合金	△ 15.7	4.6	△ 0.8	
重電機器	22.2	3.4	0.7	自動車の部分品	19.0	3.5	0.6	

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈中部空港〉

中部空港の2023年の輸出額は、前年比8.5%減の1兆2,080億円と3年ぶりに減少となった。また、輸入額は、同6.7%増の1兆829億円と2年連続で増加となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、原動機等は増加に寄与したものの、半導体等電子部品、自動車の部分品等が減少に寄与し、輸入では、科学光学機器等は減少に寄与したものの、原動機、半導体等電子部品等が増加に寄与した（図表9－15）。

図表9－15 中部空港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2023年)

輸出				輸入				(単位:%)
品目名	対前年 増減率	構成比	増減 寄与度	品目名	対前年 増減率	構成比	増減 寄与度	
半導体等電子部品	△ 20.5	14.5	△ 3.4	原動機	26.5	20.1	4.5	
電気計測機器	△ 4.5	7.4	△ 0.3	半導体等電子部品	18.1	14.9	2.4	
原動機	19.5	4.7	0.7	航空機類	25.4	4.2	0.9	
電気回路等の機器	△ 9.8	4.7	△ 0.5	電気計測機器	3.5	3.1	0.1	
科学光学機器	11.9	4.0	0.4	音響・映像機器(含部品)	30.3	3.0	0.7	
				科学光学機器	△ 1.8	2.7	△ 0.1	

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈三河港〉

三河港の2023年の輸出額は、前年比43.3%増の3兆6,271億円と3年連続で増加となった。また、輸入額は、同31.4%増の1兆1,445億円と3年連続で増加した。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、鉄鋼の棒・形鋼及び線等は減少に寄与したものの、自動車、鉄鋼のフラットロール製品等が増加に寄与し、輸入では、航空機類等は減少に寄与したものの、自動車、鉄鋼のフラットロール製品等が増加に寄与した。

輸出額のうち95.5%は自動車で、全国シェアは20.1%となった。また、輸入額のうち88.0%は自動車で、全国シェアは52.4%となった（図表9－16）。

図表9－16 三河港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2023年)

輸出				輸入			
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度
自動車	45.0	95.5	42.5	自動車	33.9	88.0	29.3
鉄鋼のフラットロール製品	61.0	1.3	0.7	鉄鋼のフラットロール製品	37.4	3.7	1.3
船舶類	4.9	0.7	0.0	航空機類	△ 7.0	0.8	△ 0.1
鉄鋼くず	79.7	0.3	0.22	原動機	115.8	0.8	0.5
石油製品	19.1	0.3	0.07	とうもろこし	△ 14.7	0.5	△ 0.1
鉄鋼の棒・形鋼及び線	△ 0.9	0.3	△ 0.0				

資料:財務省「税関別概況品別表」

〈衣浦港〉

衣浦港の2023年の輸出額は、前年比43.7%増の1,477億円と2年連続で増加した。また、輸入額は、同26.5%減の4,624億円と3年ぶりに減少となった。

対前年比増減寄与度を品目別にみると、輸出では、有機化合物等が減少に寄与したものの、管及び管用継手、航空機類等が増加に寄与し、輸入では、砂糖等が増加に寄与したものの、石炭、石油ガス類等が減少に寄与した（図表9－17）。

図表9－17 衣浦港貿易額の主要品目別増減率・構成比・増減寄与度(2023年)

輸出				輸入			
品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度	品目名	対前年増減率	構成比	増減寄与度
管及び管用継手	44.3	62.3	27.5	石炭	△ 34.7	67.2	△ 26.2
航空機類	90.3	23.0	15.7	とうもろこし	△ 2.4	10.4	△ 0.2
鉄鋼くず	0.0	10.7	0.0	石油ガス類	△ 26.4	4.6	△ 1.2
有機化合物	△ 5.9	2.3	△ 0.20	パルプウッド等	10.5	3.4	0.2
有機合成染料及びレーキ顔料	177.9	1.4	1.3	砂糖	407.6	2.7	1.6

資料:財務省「税関別概況品別表」

10 3年連続で上昇した企業物価と2年連続で上昇した消費者物価

2023年の物価上昇局面は、21年から22年にかけて、コロナ禍を経た世界的な需要回復や、ロシアのウクライナ侵略による資源価格の高騰を契機として始まった。為替レートの減価もあいまって、輸入物価を起点に国内物価が上昇し、23年初頭には、消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比上昇率でプラス約4%と40年ぶりの物価上昇となったが、その後、23年9月～12月は2%台まで低下した。

企業物価は、エネルギーや原材料価格の高騰を背景に、コスト上昇分を価格転嫁する動きが進み、3年連続で上昇した。消費者物価（名古屋市・総合）についても、企業物価上昇の影響を受け2年連続で上昇した。

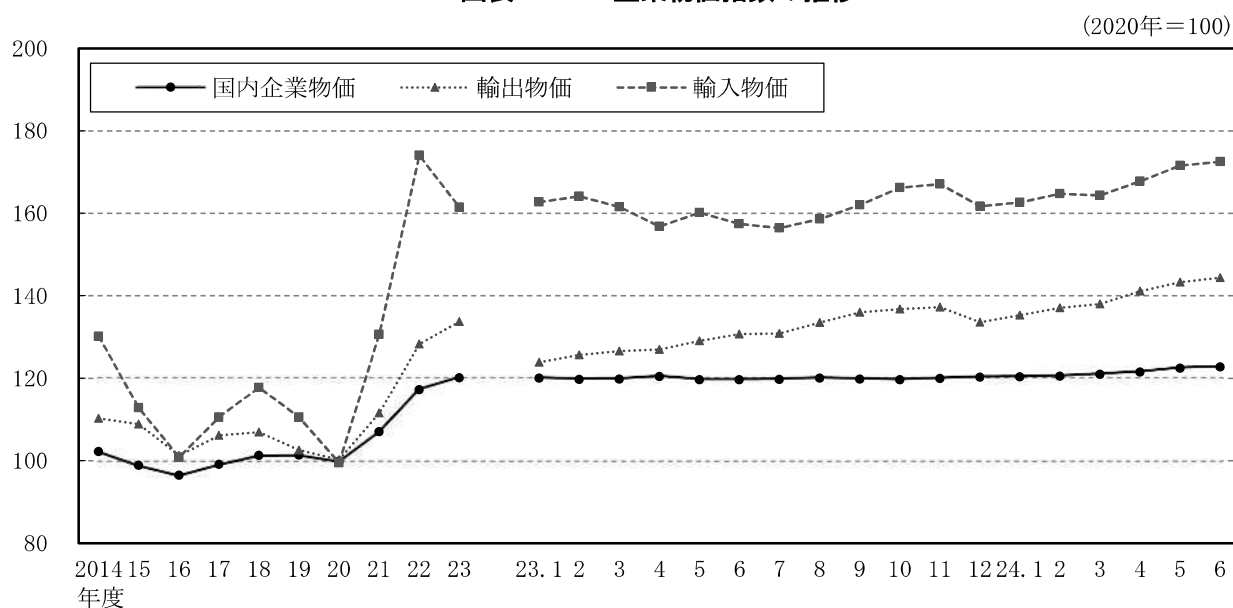
24年についても、企業物価は円安進行による原材料高や人件費の上昇を価格に転嫁する動きが相次ぎ、消費者物価とともに上昇した。

（3年連続で上昇した企業物価）

全国の企業物価の動きをみると、2023年度の国内企業物価指数（2020年＝100）は、120.0となり前年度比で2.4%上昇、輸出物価指数は133.8と同4.3%上昇いずれも3年連続で前年度を上回った。輸入物価指数は161.5と同7.2%低下し、3年ぶりに前年度を下回った。

国内企業物価指数の月別の動きをみると、輸入物価の上昇を受けて21年3月以降、前年比でプラスに転じており、22年には42年ぶりの上昇となる局面もあったが、23年に入ると、国内の企業間取引も上昇率を縮小し、24年6月までほぼ横ばいで推移した（図表10－1）。

図表10－1 企業物価指数の推移



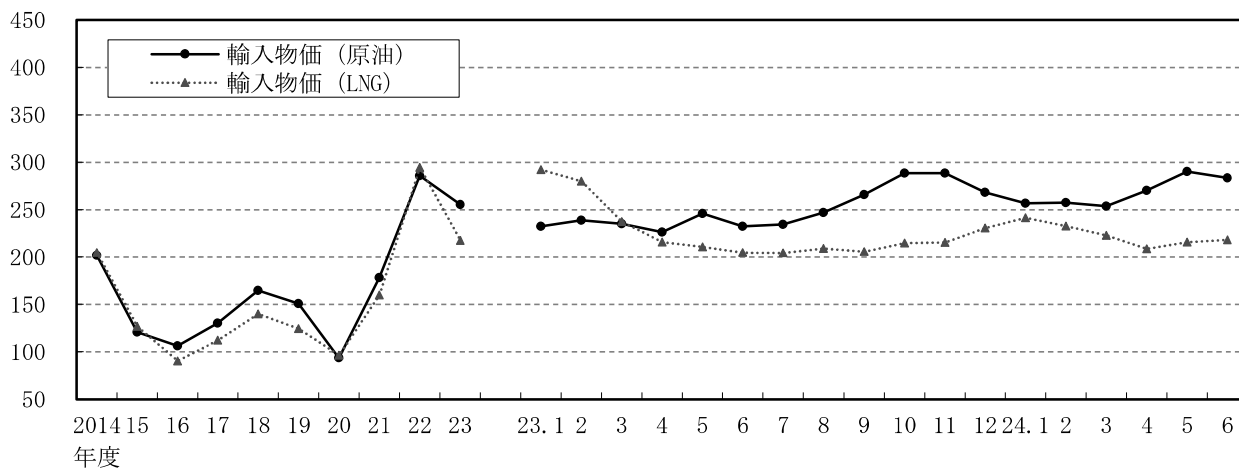
資料：日本銀行「企業物価」

輸入物価指数でウェイトの高い原油、液化天然ガス（LNG）のここ10年の動きをみると、原油は13年度をピークとした後16年度まで低下したが、その後、世界経済が回復する中18年度まで上昇した。20年度には新型コロナウイルス感染症の影響により大きく下落したが、21年度はワクチンの普及等によって世界経済が回復に向かう中、世界的な脱炭素化の潮流下で、OPECプラスが減産体制を維持したことやアメリカでシェールオイル開発等が停滞したことを受け需給が逼迫し、さらに、22年2月のロシアによるウクライナ侵攻が価格上昇に拍車をかけ、22年度は大幅に上昇した。22年後半以降は下落傾向に転じ、ウクライナ侵略前よりもおおむね低い水準で推移しており、23年度は前年度比10.6%低下した。原発停止に伴う火力発電の代替により11年度から輸入量が大きく増加した液化天然ガスも、原油とほぼ同様の動きとなっており、23

年度は前年度比 26.2%低下した。23 年以降の動きを月別でみると、原油は 23 年末以降、中東情勢の緊迫化により、振れを伴いながら緩やかな上昇傾向にある。液化天然ガスについては、原油価格に連動する長期契約形態で調達しているものが多いことから、おおむね安定した水準で推移した（図表 10－2）。

図表10－2 輸入物価指数(原油、LNG)の推移

(2020年＝100)

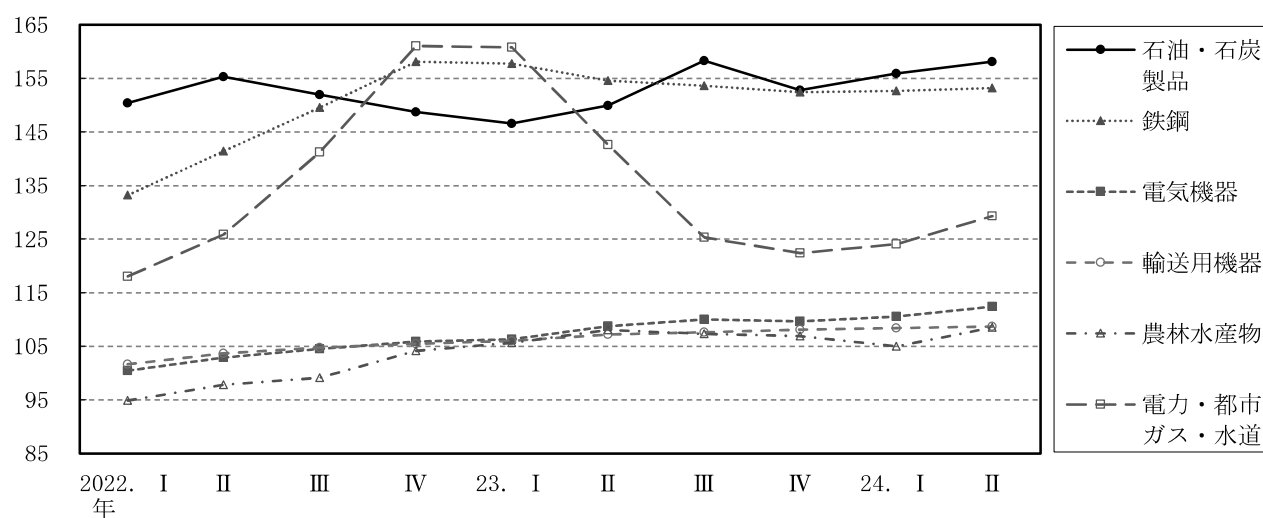


資料: 日本銀行「企業物価」

(上昇傾向が続く石油・石炭製品)

類別の国内企業物価を四半期別でみると、石油・石炭製品は、新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及等により行動制限が緩和され世界経済が回復に向かう中、22 年 4-6 月期まで上昇した後、3 四半期連続で低下したものの、その後上昇傾向が続いた。電力・都市ガス・水道も、石油・石炭製品の動きにやや遅れる形で価格上昇が始まり、22 年 10-12 月期まで上昇したものの、23 年 10-12 月期まで下落基調が続いたが、再生可能エネルギー発電促進賦課金の改定、激変緩和措置の暫時終了の影響で再び上昇した。鉄鋼は、世界経済の需要回復に加え、デジタル化に伴う需要拡大や電気自動車、再生可能エネルギーといった脱炭素化の流れも価格を押し上げる要因となり、22 年 10-12 月期まで上昇した後横ばいで推移した。一方、電気機器、輸送用機器、農林水産物については、需要に力強さがなく、24 年 4-6 月期までほぼ横ばいで推移した（図表 10－3）。

図表10－3 類別企業物価指数の推移



資料: 日本銀行「企業物価」

（2年連続で上昇した消費者物価）

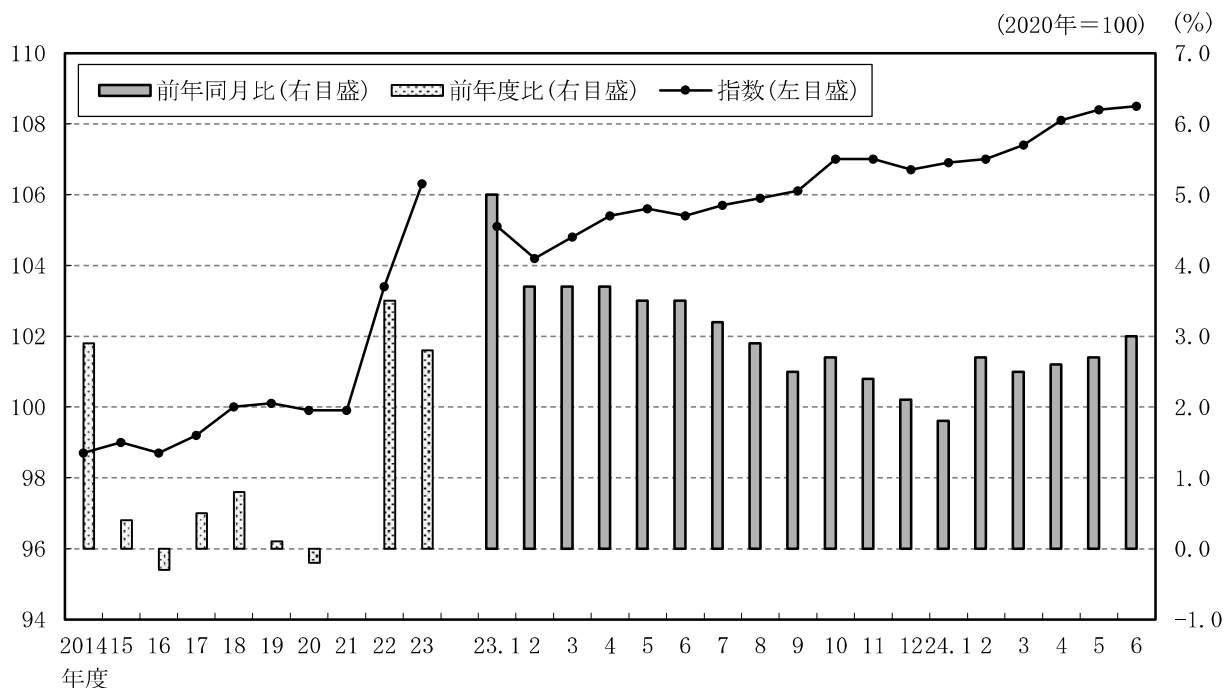
消費者物価の動向をここ10年の消費者物価指数（名古屋市・総合。2020年＝100）の動きでみると、アベノミクスが始まった2013年度から上昇に転じ、消費税率が引き上げられた14年度、19年度さらには当該年度の駆け込み需要の対象年度となる18年度には需要が旺盛となり、消費者物価は比較的堅調な動きとなった。しかし、他の年度では、金融緩和が続けられているにもかかわらず需要に力強さがなく、低水準で推移した。

こうした動きの中で、20年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格の低迷を受けたエネルギー価格の下落、外食・旅行等のサービスの需要低迷及び「Go Toトラベル事業」の開始等により前年度比0.2%下落したが、21年度は、携帯電話の低料金プランの提供が大きくマイナスに寄与したものの、世界的なエネルギー価格等の上昇傾向の中で前年同水準となった。

22年度は輸入物価並びに企業物価上昇の影響を受けエネルギー、家事家具用品、食料を中心に上昇傾向となり、同3.5%上昇と3年ぶりの上昇となった。23年度も企業物価上昇の影響を受け家具・家事用品、食料、教養娯楽を中心に、同2.8%上昇と2年連続で上昇した。

23年以降を月別でみると、2月以降は、電気・ガスの激変緩和措置が押し下げに寄与したほか、既往の原油等の資源価格の下落、さらに23年秋以降、それまで生鮮食品を除く食料品等でみられてきた値上げの動きが一服したことから上昇率が縮小した。24年5月には再生可能エネルギー発電促進賦課金の改定、さらに6月には激変緩和措置の暫時終了の影響がみられ、再び上昇に転じた（図表10－4）。

図表10－4 消費者物価指数(名古屋市・総合)の推移

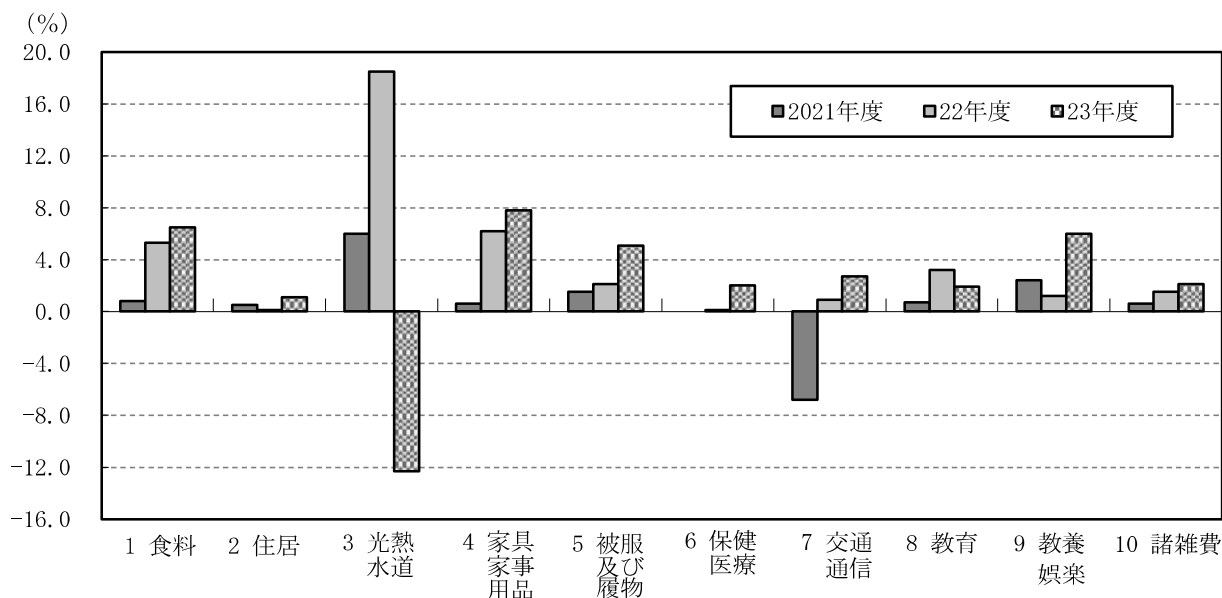


資料:総務省統計局「消費者物価指数」

(9項目で上昇した10大費目指数)

10大費目指数の動きをみると、2023年度は、光熱・水道が前年度比で12.3%低下したものの、家具・家事用品が同7.8%、食料が同6.5%、教養娯楽が同6.0%、被服及び履物が同5.1%上昇する等、9項目で上昇した(図表10-5)。

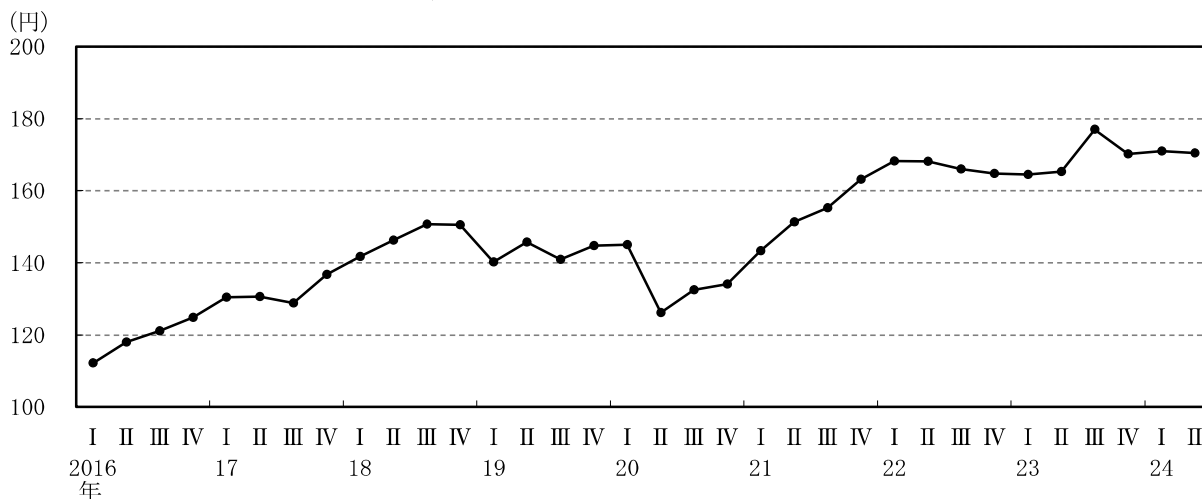
図表10-5 費目別消費者物価変化率の推移



資料:総務省統計局「消費者物価指数」

石油関連の消費者物価を表す代表的な品目としてレギュラーガソリン価格のここ数年の動きをみると、16年1-3月期に112.2円まで下落したが、その後上昇に転じ、18年7-9月期には150.7円まで上昇した。以降、下落と上昇を繰り返した後、新型コロナウイルス感染症の影響により20年4-6月期には126.2円まで急速に下落した。その後、ワクチンの普及等によって世界経済が回復に向かう中、世界で同時的に景気が持ち直したことによる需給の逼迫、さらには、22年2月のロシアのウクライナ侵攻による資源等国际商品市況の高騰等もあって、22年1-3月期には168.1円まで上昇した。22年秋以降は、急速な円安の進展の一服、世界的な景気減速等により低下傾向となり、23年1-3月期には164.5円となった。その後、政府による補助金の縮小、産油国の自主的な減産に加え、円安が価格上昇に拍車をかけ23年7-9月期には177.0円まで上昇したが、補助金の拡充により、23年10-12月期は170.1円となった(図表10-6)。

図表10-6 レギュラーガソリン価格の推移



資料:一般財団法人日本エネルギー経済研究所 石油情報センター